

第 1 章 平成 30 年度府民経済計算の概要

1 概況

(1) 日本経済

平成30年度は前年度以前より引き続き、緩やかな回復が続いていました。輸出はおおむね横ばいとなっていたものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつありました。

ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられることとなりました。(図1、表1)

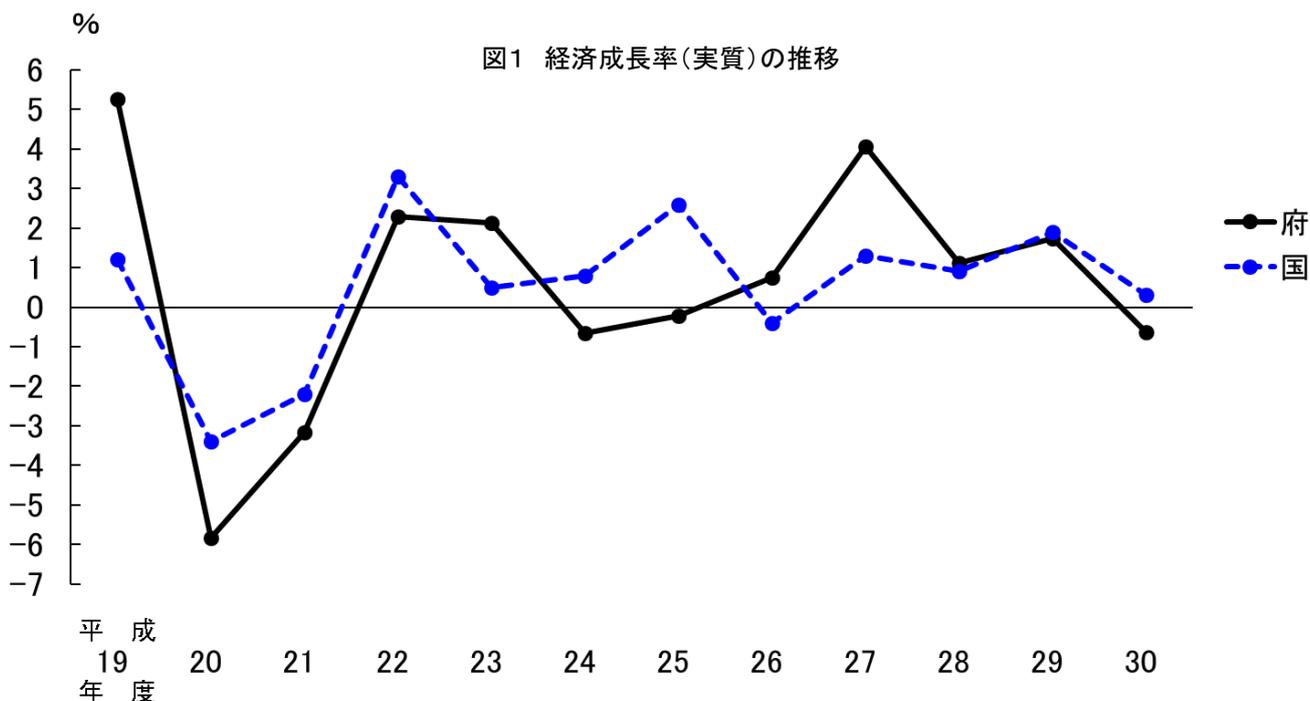


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

		(単位: %)			
		京都府		国	
		平成29年度	30年度	29年度	30年度
経 済 成 長 率	府内、国内総生産(名目)	1.7	△ 0.4	2.0	0.1
	府内、国内総生産(実質)	1.7	△ 0.6	1.9	0.3
生 産	鉱工業生産指数※	△ 2.2	1.7	3.1	1.1
物 価	消費者物価指数(総合) (注2)	0.9	0.7	0.7	0.7
労 働	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.18	0.05	0.15	0.08
供 給	百貨店販売額	3.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.1
	スーパー販売額	△ 1.7	△ 1.2	1.0	0.5
	コンビニエンスストア販売額	2.2	2.7	2.3	2.1
需 要	家計消費支出(名目)※ (注4)	△ 9.1	12.7	0.3	1.5
住 宅 投 資	着工新築住宅戸数	△ 6.9	1.5	△ 2.8	0.7
設 備 投 資	建築物着工床面積 (注5)	△ 2.2	16.4	11.3	12.8

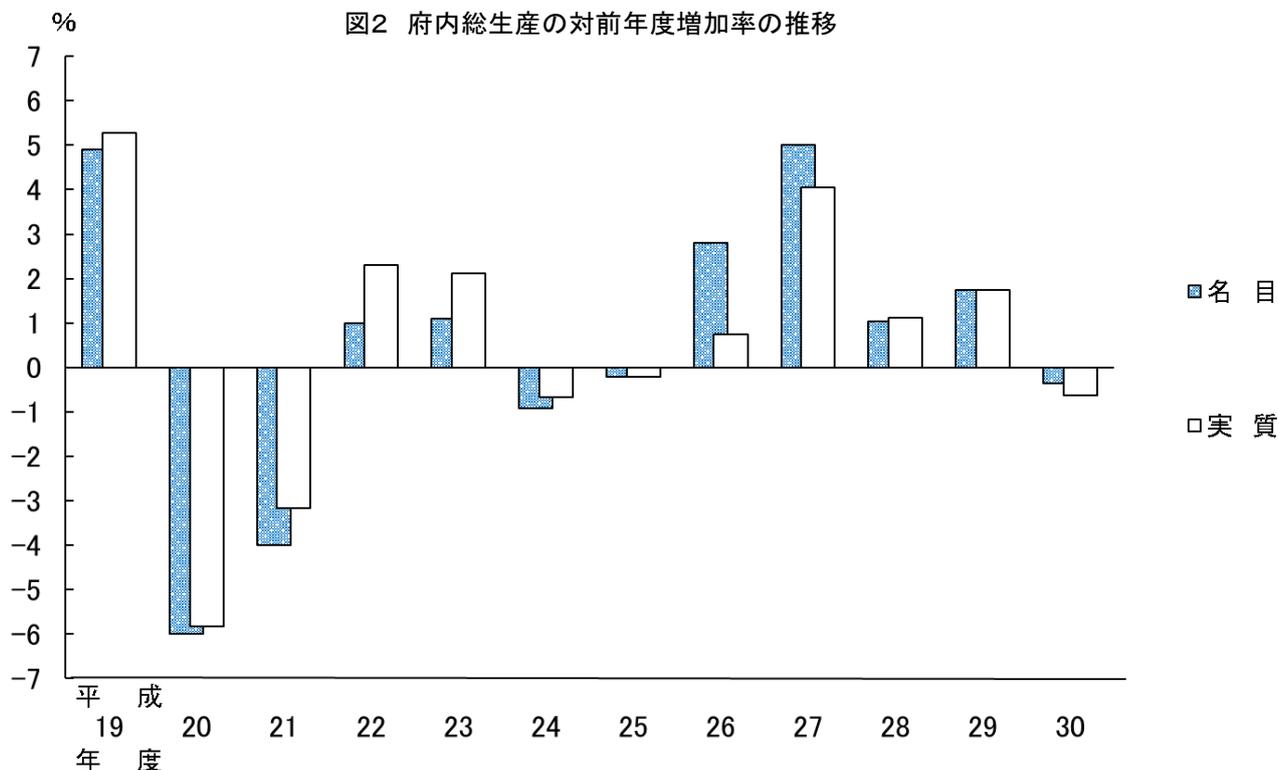
- (注) 1 ※は暦年値の数値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値。
 4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
 5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算。

(2) 京都府経済

平成30年度の京都府経済は、卸売・小売業が減少に転じたことなどにより、名目、実質ともに5年ぶりのマイナス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で10兆6655億円、実質で10兆3564億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス0.4%、実質でマイナス0.6%となりました。

(図2、表2、表3)



2 経済活動別府内総生産

—5年ぶりのマイナス成長—

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、建設業が7.9%増（29年度3.0%減）等の5分野で増加しましたが、金融・保険業8.4%減（同2.5%増）、鉱業が6.1%減（同4.9%増）等の11分野で減少しました。

(表2)

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.5、電気・ガス・水道・廃棄物処理業と製造業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。

(図3)

また、18年度から30年度までの13年間の府の産業構造の推移をみますと、保健衛生・社会事業が6.5%から8.3%及び製造業が24.7%から26.4%と1.8ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.9%から3.5%と0.6ポイント上昇しています。一方、金融・保険業が5.0%から3.1%と1.9ポイント、卸売・小売業が11.5%から10.1%と1.4ポイント、その他のサービスが5.8%から4.8%と1.0ポイント低下しています。

(図4)

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、建設業が0.3%増（29年度0.1%減）、保健衛生・社会事業が0.2%増（同0.1%増）、公務が0.2%増（同0.0%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.2%増（同0.0%増）等となっています。

(図5)

表2 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	423	410	△ 0.5	△ 3.2	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱 業	27	26	4.9	△ 6.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
3 製 造 業	28,301	28,205	1.9	△ 0.3	26.4	26.4	0.5	△ 0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,765	3,712	8.1	△ 1.4	3.5	3.5	0.3	△ 0.0
5 建 設 業	4,643	5,010	△ 3.0	7.9	4.3	4.7	△ 0.1	0.3
6 卸売・小売業	11,024	10,721	2.8	△ 2.7	10.3	10.1	0.3	△ 0.3
7 運輸・郵便業	5,026	5,007	6.8	△ 0.4	4.7	4.7	0.3	△ 0.0
8 宿泊・飲食サービス業	3,399	3,287	2.9	△ 3.3	3.2	3.1	0.1	△ 0.1
9 情報通信業	3,003	3,075	△ 2.9	2.4	2.8	2.9	△ 0.1	0.1
10 金融・保険業	3,585	3,284	2.5	△ 8.4	3.3	3.1	0.1	△ 0.3
11 不動産業	12,111	11,587	0.7	△ 4.3	11.3	10.9	0.1	△ 0.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,413	6,597	0.1	2.9	6.0	6.2	0.0	0.2
13 公 務	5,089	5,318	0.8	4.5	4.8	5.0	0.0	0.2
14 教 育	5,688	5,599	0.4	△ 1.6	5.3	5.2	0.0	△ 0.1
15 保険衛生・社会事業	8,591	8,831	0.9	2.8	8.0	8.3	0.1	0.2
16 その他のサービス	5,219	5,103	2.6	△ 2.2	4.9	4.8	0.1	△ 0.1
17 小 計（1～16）	106,309	105,770	1.7	△ 0.5	99.3	99.2	1.7	△ 0.5
18 輸入品に課される税・関税	1,680	1,797	11.7	7.0	1.6	1.7	0.2	0.1
19（控除）総資本形成に係る消費額	951	913	11.1	△ 4.0	0.9	0.9	0.1	△ 0.0
20 府内総生産（17+18-19）	107,038	106,655	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	1.7	△ 0.4
（参考）第1次産業	423	410	△ 0.5	△ 3.2	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.0
（参考）第2次産業	32,972	33,241	1.2	0.8	30.8	31.2	0.4	0.3
（参考）第3次産業	72,914	72,120	1.9	△ 1.1	68.1	67.6	1.3	△ 0.7

（注）総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

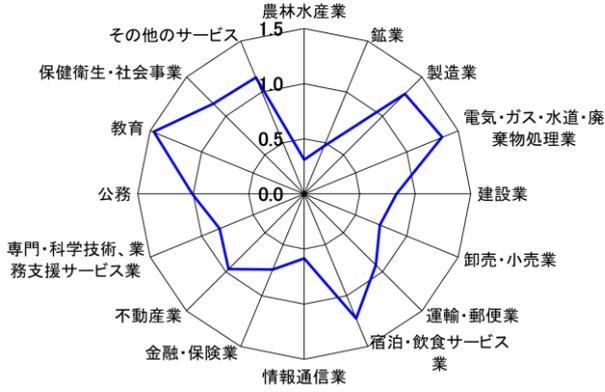
（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	297	289	0.1	△ 2.7	0.0	△ 0.0	142.7	141.9
2 鉱 業	21	20	7.0	△ 6.6	0.0	△ 0.0	129.0	129.7
3 製 造 業	27,531	27,609	3.1	0.3	0.8	0.1	102.8	102.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,933	2,823	6.1	△ 3.7	0.2	△ 0.1	128.4	131.5
5 建 設 業	4,378	4,683	△ 3.7	7.0	△ 0.2	0.3	106.0	107.0
6 卸売・小売業	10,806	10,470	2.5	△ 3.1	0.3	△ 0.3	102.0	102.4
7 運輸・郵便業	4,610	4,486	6.4	△ 2.7	0.3	△ 0.1	109.0	111.6
8 宿泊・飲食サービス業	3,160	3,027	3.6	△ 4.2	0.1	△ 0.1	107.6	108.6
9 情報通信業	3,108	3,242	△ 0.6	4.3	△ 0.0	0.1	96.6	94.8
10 金融・保険業	4,316	3,941	4.1	△ 8.7	0.2	△ 0.4	83.1	83.3
11 不動産業	12,544	12,107	1.3	△ 3.5	0.2	△ 0.4	96.6	95.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,037	6,041	△ 0.5	0.1	△ 0.0	0.0	106.2	109.2
13 公 務	4,983	5,166	△ 0.2	3.7	△ 0.0	0.2	102.1	102.9
14 教 育	5,595	5,494	△ 0.2	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.1	101.7	101.9
15 保険衛生・社会事業	8,299	8,536	△ 0.2	2.9	△ 0.0	0.2	103.5	103.5
16 その他のサービス	4,925	4,811	1.6	△ 2.3	0.1	△ 0.1	106.0	106.1
17 小 計（1～16）	103,662	102,922	1.8	△ 0.7	1.8	△ 0.7	102.6	102.8
18 輸入品に課される税・関税	1,178	1,191	2.2	1.1	0.0	0.0	142.6	151.0
19（控除）総資本形成に係る消費額	582	542	9.8	△ 6.9	0.1	△ 0.0	163.3	168.5
20 府内総生産	104,222	103,564	1.7	△ 0.6	1.7	△ 0.6	102.7	103.0
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 36	△ 7	-	-	-	-	-	-
（参考）第1次産業	297	289	0.1	△ 2.7	0.0	△ 0.0	142.7	141.9
（参考）第2次産業	31,919	32,308	2.1	1.2	0.6	0.4	103.3	102.9
（参考）第3次産業	71,403	70,277	1.7	△ 1.6	1.1	△ 1.1	102.1	102.6

（注）1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成23暦年＝100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



(注) 特化係数 = $\frac{\text{京都府の構成比（年度値）}}{\text{全国の構成比（暦年値）}}$

図4 経済活動別府（国）内総生産（名目）構成比の推移

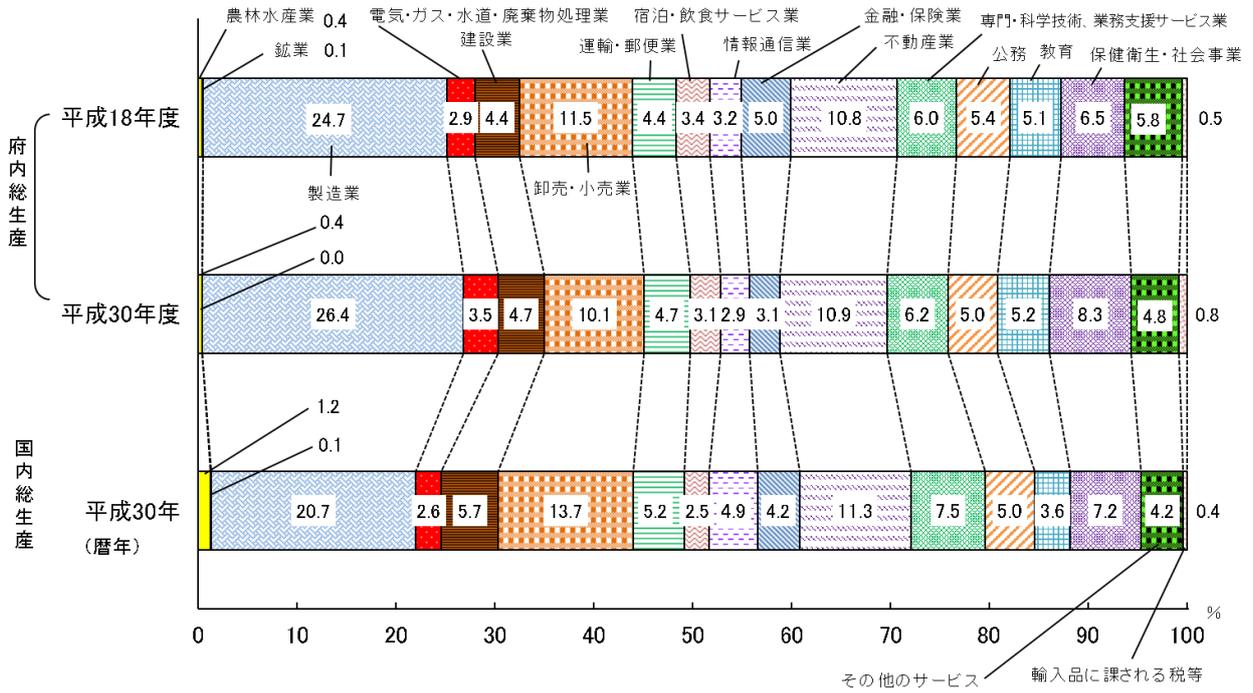
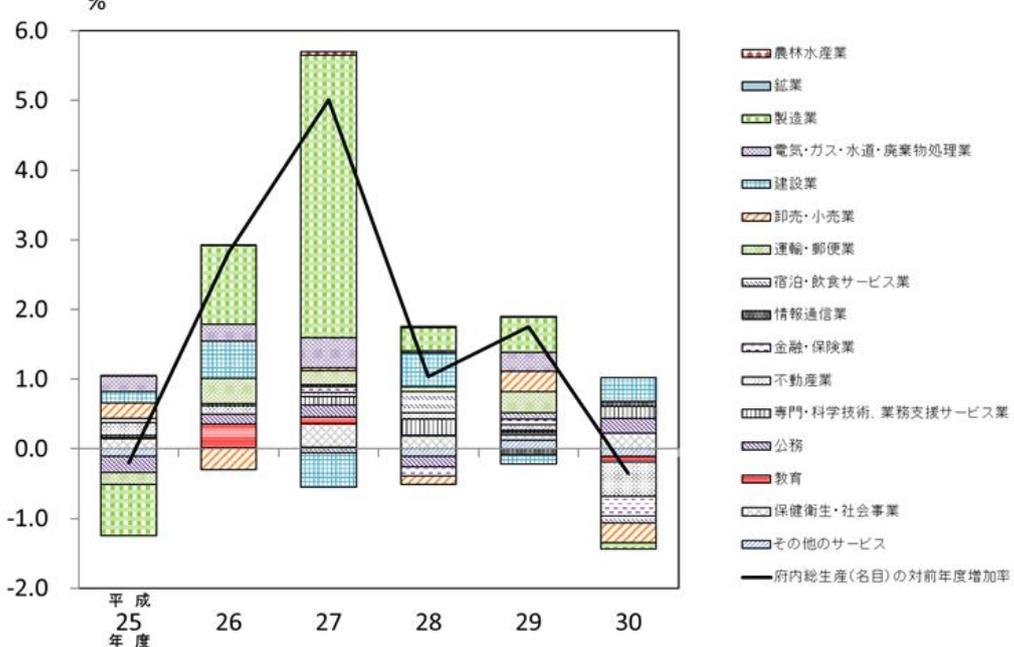


図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－6年ぶりに減少した府民所得－

平成30年度の府民所得は7兆7278億円で、0.7%減（29年度1.6%増）となり、6年ぶりに減少しました。

対前年度増加率（0.7%減）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.7%増（29年度1.6%増）、財産所得が0.1%減（同0.3%増）、企業所得が1.2%減（同0.3%減）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は4兆7661億円で、1.1%増（29年度2.7%増）と6年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.8%増（同2.9%増）、雇主の社会負担が3.1%増（同2.1%増）となっています。

財産所得は3611億円で、2.4%減（29年度5.9%増）と減少に転じました。部門別にみますと、一般政府が6.1%増（同7.7%増）、家計が3.6%減（同2.1%増）、対家計民間非営利団体が11.4%増（同13.4%増）となっています。

企業所得は2兆6006億円で、3.6%減（29年度0.8%減）と3年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が4.9%減（同1.8%減）、公的企業が21.5%減（同5.0%減）、個人企業が0.9%増（同2.1%増）となっています。

（図6、表4）

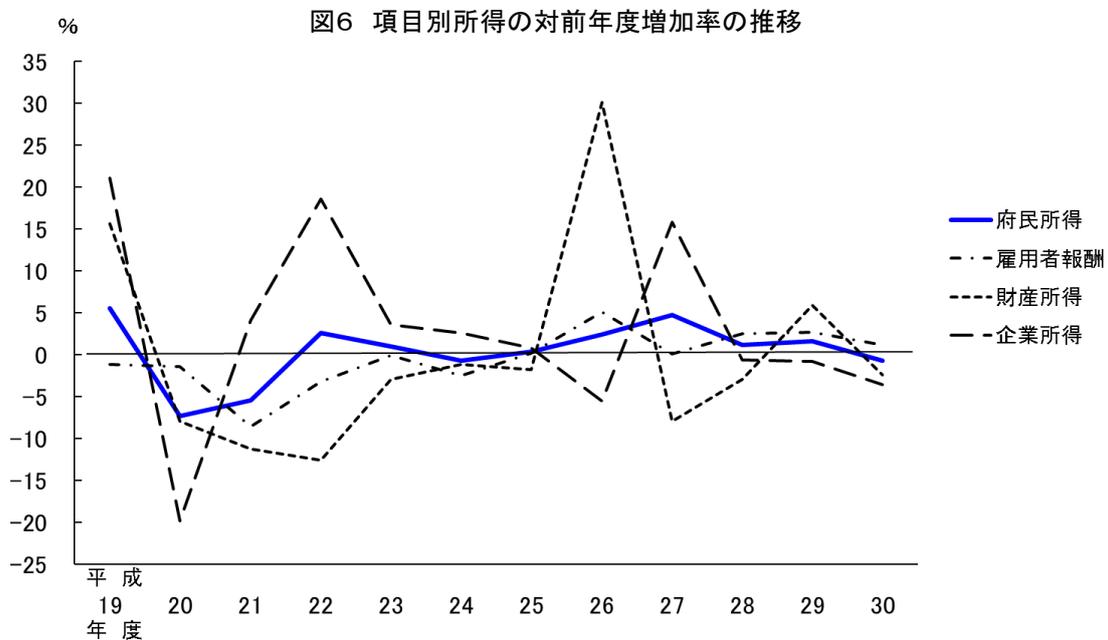
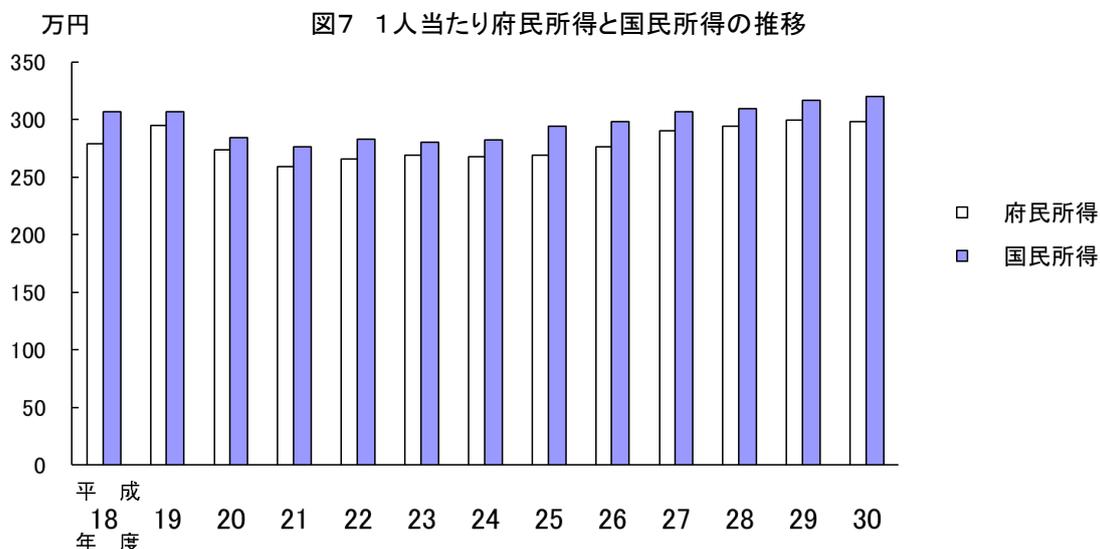


表4 府民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 雇用者報酬	47,125	47,661	2.7	1.1	60.6	61.7	1.6	0.7
(1) 賃金・俸給	39,515	39,818	2.9	0.8	50.8	51.5	1.4	0.4
(2) 雇主の社会負担	7,609	7,843	2.1	3.1	9.8	10.1	0.2	0.3
2 財産所得(非企業部門)	3,701	3,611	5.9	△ 2.4	4.8	4.7	0.3	△ 0.1
(1) 一般政府	△ 1,147	△ 1,077	7.7	6.1	△ 1.5	△ 1.4	0.1	0.1
(2) 家計	4,755	4,585	2.1	△ 3.6	6.1	5.9	0.1	△ 0.2
(3) 対家計民間非営利団体	92	103	13.4	11.4	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の第1次所得バランス)	26,969	26,006	△ 0.8	△ 3.6	34.7	33.7	△ 0.3	△ 1.2
(1) 民間法人企業	19,035	18,100	△ 1.8	△ 4.9	24.5	23.4	△ 0.5	△ 1.2
(2) 公的企業	456	358	△ 5.0	△ 21.5	0.6	0.5	△ 0.0	△ 0.1
(3) 個人企業	7,479	7,548	2.1	0.9	9.6	9.8	0.2	0.1
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	77,795	77,278	1.6	△ 0.7	100.0	100.0	1.6	△ 0.7
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,653	8,718	1.0	0.8	11.1	11.3	0.1	0.1
6 府民所得(市場価格表示)(4+5)	86,447	85,996	1.6	△ 0.5	111.1	111.3	1.7	△ 0.6
7 その他の経常移転(純)	8,246	7,604	△ 7.5	△ 7.8	10.6	9.8	△ 0.9	△ 0.8
8 府民可処分所得(6+7)	94,694	93,600	0.7	△ 1.2	121.7	121.1	0.9	△ 1.4
(参考)府民総所得(市場価格)	108,539	107,917	1.7	△ 0.6	139.5	139.6	2.4	△ 0.8
(参考)一人当たり府民所得	2,993千円	2,983千円	1.8	△ 0.3	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	3,164千円	3,198千円	2.4	1.1	-	-	-	-

－1人当たり府民所得は298万3千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2018年（平成30年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は298万3千円で前年度（299万3千円）に比べ1万円、0.3%の減少となりました。（図7）



4 府内総生産（支出側）

－5年ぶりの減少となった府内総生産（支出側）－

平成30年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆6655億円、0.4%減（29年度1.7%増）となり、5年ぶりの減少となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3460億円、0.5%減（29年度1.5%増）と減少に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、0.6%減（同1.5%増）となり、これを目的別にみますと、交通が9.5%増（同2.5%増）、被服・履物が5.1%増（同1.5%増）、教育が4.7%増（同3.8%増）など6目的で増加したものの、住居・電気・ガス・水道が4.2%減（同1.1%増）、アルコール飲料・たばこが4.0%減（同2.4%減）、その他が3.6%減（同4.9%増）など6目的で減少となっています。（図8）

政府最終消費支出は2兆1283億円、1.6%増（29年度1.7%増）と2年連続の増加となりました。

府内総資本形成は1兆9160億円で、5.7%減（29年度3.8%増）と減少に転じました。これは、民間企業設備が4.2%減（同7.4%増）と、減少に転じたことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、2752億円となりました。

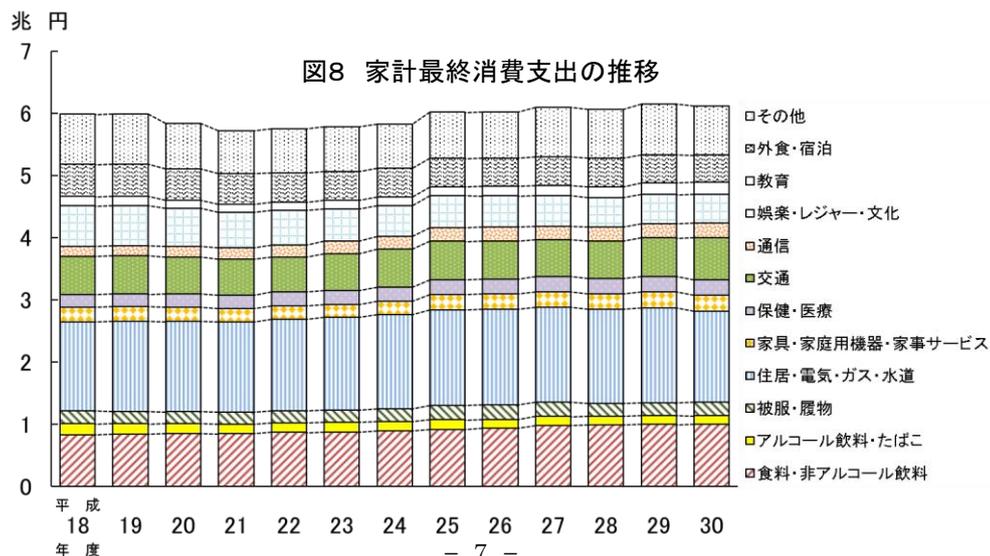


図9 総固定資本形成の推移

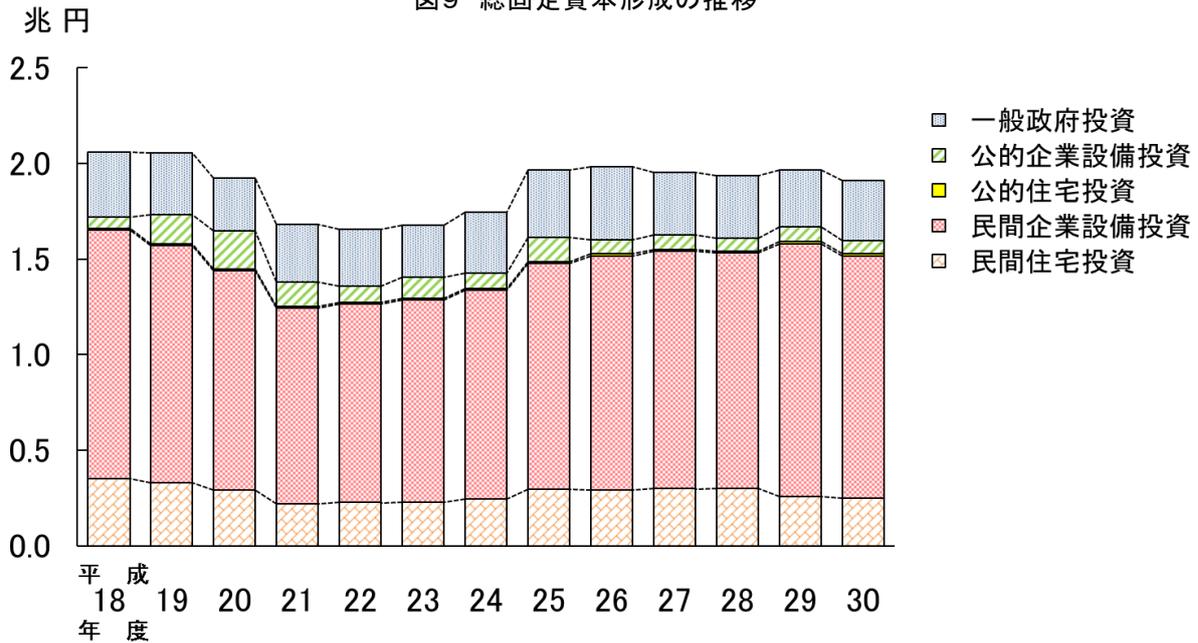


表5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位: 億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	63,778	63,460	1.5	△ 0.5	59.6	59.5	0.9	△ 0.3
(1) 家計最終消費支出	61,526	61,188	1.5	△ 0.6	57.5	57.4	0.9	△ 0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,251	2,272	△ 1.0	0.9	2.1	2.1	△ 0.0	0.0
2 政府最終消費支出	20,938	21,283	1.7	1.6	19.6	20.0	0.3	0.3
3 府内総資本形成	20,311	19,160	3.8	△ 5.7	19.0	18.0	0.7	△ 1.1
(1) 総固定資本形成	19,654	19,093	1.4	△ 2.9	18.4	17.9	0.3	△ 0.5
a 民間	15,792	15,145	3.2	△ 4.1	14.8	14.2	0.5	△ 0.6
(a) 住 宅	2,562	2,466	△ 14.2	△ 3.7	2.4	2.3	△ 0.4	△ 0.1
(b) 企業設備	13,229	12,679	7.4	△ 4.2	12.4	11.9	0.9	△ 0.5
b 公 的	3,863	3,948	△ 5.1	2.2	3.6	3.7	△ 0.2	0.1
(2) 在庫変動	657	66	234.2	△ 89.9	0.6	0.1	0.4	△ 0.6
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	2,011	2,752	△ 7.4	36.9	1.9	2.6	△ 0.2	0.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	5,917	5,579	17.9	△ 5.7	5.5	5.2	0.9	△ 0.3
(2) 統計上の不具合	△ 3,906	△ 2,827	△ 37.2	27.6	△ 3.6	△ 2.7	△ 1.0	1.0
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	107,038	106,655	1.7	△ 0.4	100.0	100.0	1.7	△ 0.4
(参考) 府外からの所得(純)	1,501	1,262	0.6	△ 16.0	1.4	1.2	0.0	△ 0.2
(参考) 府民総所得(市場価格)	108,539	107,917	1.7	△ 0.6	101.4	101.2	1.8	△ 0.6